# Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/000829

International filing date: 24 January 2005 (24.01.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-014580

Filing date: 22 January 2004 (22.01.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 21 April 2005 (21.04.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

01.03.2003

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2004年 1月22日

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-014580

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願

番号
The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad

under the Paris Convention, is

JP2004-014580

出 願 人

国立大学法人京都大学

Applicant(s):

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 4月 7日





ページ: 1/E

【書類名】 特許願 【整理番号】 U2003P384

【提出日】 平成16年 1月22日

【あて先】 特許庁長官 今井 康夫 殿

【国際特許分類】 H04B 7/00

【発明者】

【住所又は居所】 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宙空電波科学研究センター内

【氏名】 松本 紛

【発明者】

【住所又は居所】 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宙空電波科学研究センター内

【氏名】 篠原 真毅

【発明者】

【住所又は居所】 高知県高知市布師田3992番地3 高知県工業技術センター内

【氏名】 武市 統

【特許出願人】

【識別番号】 391012442 【氏名又は名称】 京都大学長

【代理人】

【識別番号】 100072051

【弁理士】

【氏名又は名称】 杉村 興作

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1 【包括委任状番号】 9709708

# 【書類名】特許請求の範囲

#### 【請求項1】

直列接続された複数の発振器と、

これら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタとを具えることを特徴とする 発振器アレイ。

前記発振器と前記帯域阻止フィルタとの間に他の帯域阻止フィルタを配置するとともに 【請求項2】 、前記帯域阻止フィルタと前記他の帯域阻止フィルタとの間のポイントと、接地点との間 に抵抗を配置したことを特徴とする請求項1記載の発振器アレイ。

直列接続された複数の発振器と、これら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィ 【請求項3】 ルタとを具える発振器アレイの同期方法であって、

発振器の各々から発せられた信号が、前記帯域フィルタの阻止周波数において、対応す る帯域阻止フィルタで反射した信号と同相になるとともに、対応する帯域阻止フィルタか ら漏洩した信号と逆相になることによって、前記発振器の発振周波数を、前記発振器固有 の周波数と前記帯域阻止フィルタの阻止周波数との間の最適な周波数に均衡して安定した 発振を行うとともに、前記阻止周波数を基準周波数として前記発振器を同期させることを 特徴とする発振器アレイの同期方法。

## 【書類名】明細書

【発明の名称】発振器アレイ及びその同期方法

## 【技術分野】

本発明は、フェーズドアンテナアレイのようにマイクロ波送電を行う発振器アレイ及び その同期方法に関する。

### 【背景技術】

従来、直列接続(アレイ化)した複数の発振器を具える簡易構成の発振器アレイが従来 提案されている(例えば、特許文献  $1 \sim 3$  参照)。この場合、分配損などがない高効率な 送電部として期待できるとともに、マイクロ波送電における装置規模を減少することがで

【特許文献1】特開2002-299943号公報(請求項1)

【特許文献2】特開2003-133952号公報(請求項1)

【特許文献3】特開2003-258556号公報(請求項1)

## 【発明の開示】

# 【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、複数の発振器をアレイ化するためには、各発振器の発振周波数の安定化 するとともに、複数の発振器を同期させる必要がある。

本発明の目的は、各発振器の発振周波数の安定化するとともに、複数の発振器を同期さ せることができる発振器アレイ及びその同期方法を提供することである。

# 【課題を解決するための手段】

## [0005]

本発明による発振器アレイは、

これら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタとを具えることを特徴とする 直列接続された複数の発振器と、

### [0006]

本発明による発振器アレイの同期方法は、

直列接続された複数の発振器と、これら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィ ルタとを具える発振器アレイの同期方法であって、

発振器の各々から発せられた信号が、前記帯域フィルタの阻止周波数において、対応す る発振器に同相のときに、対応する帯域阻止フィルタで反射するとともに、対応する発振 器に逆相のときに、対応する帯域阻止フィルタから漏洩することによって、前記発振器の 発振周波数を、前記発振器固有の周波数と前記帯域阻止フィルタの阻止周波数との間の最 適な周波数に均衡して安定した発振を行うとともに、前記阻止周波数を基準周波数として 前記発振器を同期させることを特徴とする。

## 【発明の効果】

本発明によれば、直列接続された複数の発振器と、これら発振器の間にそれぞれ配置さ れた帯域阻止フィルタとを具える発振器アレイを同期するに際し、発振器の各々から発せ られた信号が、帯域フィルタの阻止周波数において、対応する帯域阻止フィルタで反射し た信号と同相になる(すなわち、発振器の各々から発せられた信号と反射した信号との位 相差が0°)とともに、対応する帯域阻止フィルタから漏洩した信号と逆相になる(すな わち、発振器の各々から発せられた信号と反射した信号との位相差が180°)。これに よって、発振器の発振周波数を、発振器固有の周波数と帯域阻止フィルタの阻止周波数と の間の最適な周波数に均衡して安定した発振を行うとともに、阻止周波数を基準周波数と して発振器を同期させることができる。

#### [0008]

好適には、前記発振器と前記帯域阻止フィルタとの間に他の帯域阻止フィルタを配置するとともに、前記帯域阻止フィルタと前記他の帯域阻止フィルタとの間のポイントと、接地点との間に抵抗を配置する。

#### 【発明を実施するための最良の形態】

#### [0009]

本発明による発振器アレイ及びその同期方法の実施の形態を、図面を参照して詳細に説明する。

図1は、本発明による発振器アレイの第1の実施の形態の概念図である。この発振器アレイは、直列接続されたn個の発振器(OSC)1-1,1-2,...,1-nと、これら発振器1-1,1-2,...,1-nにそれぞれ接続したアンテナ2-1,2-2,...,2-nと、発振器1-1,1-2,...,1-n間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタ(BEF)3-1,3-2,...,3-nとを具える。なお、nを、2以上の自然数とする。

#### [0010]

本実施の形態において、発振器を、例えばコルピッツ発振器とし、アンテナを、例えばマイクロストリップアンテナとし、帯域阻止フィルタをスタブとする。

#### [0011]

本実施の形態の動作を説明する。発振器1-1, 1-2, . . . , 1-nから出力された高周波信号はそれぞれ、それに隣接する帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-nに伝送される。帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-nは、阻止周波数において高周波信号の大部分を反射して出力元の発振器1-1, 1-2, . . . , 1-nにそれぞれ戻す。この際、発振器1-1, 1-2, . . . , 1-n0出力端において、発振器1-1, 1-2, . . . , 1-n0出力された高周波信号と、帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-nで反射された信号とは、位相差が0° になる。

#### [0012]

帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-nに伝送された高周波信号のうちの少量のものは、隣接する帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-nなどに漏洩する。。この際、発振器1-1, 1-2, . . . , 1-nの出力端において、発振器1-1, 1-2, . . . , 1-nから出力された高周波信号と、帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-nなどに漏洩した信号とは、位相差が180° になる。

#### [0013]

本実施の形態によれば、発振器アレイを同期するに際し、発振器1-1, 1-2, ... 1-n の各々から発せられた信号が、帯域フィルタ3-1, 3-2, ... 3-n の阻止周波数において、帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ... 3-n で反射した信号と同相になる(すなわち、発振器1-1, 1-2, ... 1-n の各々から発せられた信号と反射した信号との位相差が0°)とともに、対応する帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ... 3-n から漏洩した信号と逆相になる(すなわち、発振器1-1, 1-2, ... 1-n の各々から発せられた信号と反射した信号との位相差が180°)。これによって、発振器1-1, 1-2, ... 1-n の発振周波数を、発振器1-1, 1-2, ... 1-n の発振周波数を、発振器1-1, 1-2, ... 1-n の問止周波数と帯域阻止フィルタ1-10 の最適な周波数に均衡して安定した発振を行うとともに、阻止周波数を基準周波数として発振器1-11, 1-21, ... 1-n1 を同期させることができる。

#### 100141

#### [0015]

本実施の形態をポート12-1, 12-2間で更に詳しく説明すると、所定の周波数の 波長を $\lambda$ とした場合、ポート12-1, 12-2間を $\lambda$ とし、終端抵抗13-1を、位相 調整のためにポート12-1とポート12-2との中間に設ける。

本実施の形態のように、直列接続された図示しない発振器と、これら発振器の間にそれ ぞれ配置されたオープンスタブ11-1, 11-3とを具えるとともに、図示しない発振 器とオープンスタブ11-1,11-3との間に他のオープンスタブ11-2,11-4 を配置するとともに、オープンスタブ11-1,11-3と他のオープンスタブ11-2 11-4との間のポイントと、接地点との間に終端抵抗13-1,13-2を配置した 場合の同期動作は、以下の通りである。

- (1) 各発振器の各々の発振周波数及びオープンスタブ11-1~11-4の阻止周波 数が完全に一致することがないので、両周波数の間に均衡するように発振周波数が移る。
- (2) 各発振器の各々の発振周波数とオープンスタブ11-1~11-4との差に関係 するスタブを通過する僅かな漏洩信号は、隣り合う発振器に供給される。
  - (3) 漏洩信号によって、各発振器の周波数及び位相は相互に制御し合う。
- (4) 周波数は、オープンスタブ11-1~11~4から自己に返る反射量と隣の発振 器に漏洩する量の均衡がとれた箇所に遷移し、その箇所で安定する。
  - (4) 位相は、隣り合う発振器と反転した状態に遷移する。

特に、自己の信号は、オープンスタブ11-1~11-4によって反射され、正帰還が 発振器に与えられ、確実な自走発振状態を保持するようになる。

#### [0017]

ここで、本実施の形態の発振状態を、従来の発振器アレイ、すなわち、図2の発振器ア レイにおいてオープンスタブ11-1~11-4及び終端抵抗13-1,13-2を省略 したものの発振状態と比較して説明する。

図3は、従来の発振器アレイの発振状態の測定結果を示す図であり、図4は、図2の発 振器アレイにおいて終端抵抗を50Ωとした場合の発振状態の測定結果を示す図であり、 図5は、図2の発振器アレイにおいて終端抵抗を5000とした場合の発振状態の測定結 果を示す図である。

図3では、各発振器からの信号のオープンスタブからの反射がなくなるとともにオープ ンスタブからの漏洩が増大し、自走発振が不安定になるため、多くの影像周波数が発生す ることによって同期状態にないことを示す。

それに対して、図4では、同期状態が維持され、図3に比べて出力が10dBほど大き い状態である。さらに、図5では、オープンスタブからの漏洩量が図4の場合に比べて増 大することによって更に良好な同期状態が維持されていることを示す。

## [0021]

上記第1及び第2の実施の形態は、次の利点を有する。

- (1) 発振器間の線路長や帯域防止フィルタの特性で全発振器の発振周波数が決定され 、全体が同期するので、複数の発振器の同期を容易に行うことができる。
- (2) 自走発振の助長作用と発振器相互による同期の助長作用を有するので、個々の発 振器が助長しあう同期機構を実現することができる。
- (3) 発振器間の線路長や帯域阻止フィルタの特性で全発振器の発振周波数が決定され るとともに、基準信号を注入することなく全発振器が帯域阻止フィルタの阻止周波数に均 衡するように動作し及び同期するので、基準発生器などの付加装置を必要とすることなく 複数の発振器の同期を容易に行うことができる。
- (4) 自走発振の助長作用と発振器相互による同期の助長作用を有するとともに、外乱 及び電源電圧の変動に対して高い周波数安定性を有するので、低コストで周波数安定度の 高い発振器を容易に実現することができる。

#### [0022]

本発明は、上記実施の形態に限定されるものではなく、幾多の変更及び変形が可能である。

例えば、上記第1の実施の形態において、発振器を任意の個数にするとともに、帯域阻止フィルタを、発振器の個数より1個少ない個数にすることができる。また、上記第2の実施の形態において、発振器を任意の個数にし、帯域阻止フィルタを、発振器の個数より1個少ない個数を2倍にした個数にし、かつ、抵抗の個数を、発振器の個数より1個少ない個数にすることができる。

#### [0023]

さらに、発振器として、コルピッツ型発振器以外の任意のタイプの発振器を用いることができ、アンテナとしてマイクロストリップアンテナ以外の任意のタイプのアンテナを用いることができ、帯域阻止フィルタとして(オープン)スタブ以外の任意のタイプの帯域阻止フィルタを用いることができる。

#### 【図面の簡単な説明】

#### [0024]

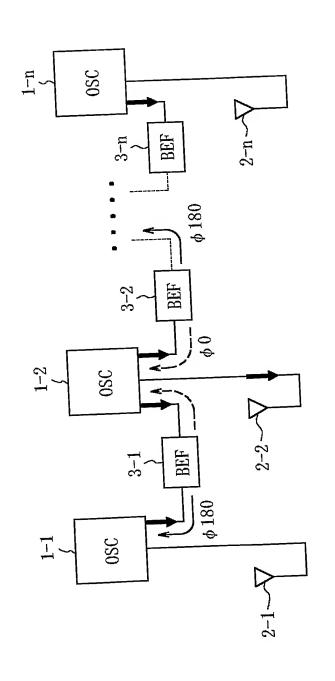
- 【図1】本発明による発振器アレイの第1の実施の形態のブロック図である。
- 【図2】本発明による発振器アレイの第2の実施の形態の概念図である。
- 【図3】 従来の発振器アレイの発振状態の測定結果を示す図である。
- 【図4】本発明による発振器アレイの発振状態の測定結果を示す図である。
- 【図5】本発明による他の発振器アレイの発振状態の測定結果を示す図である。

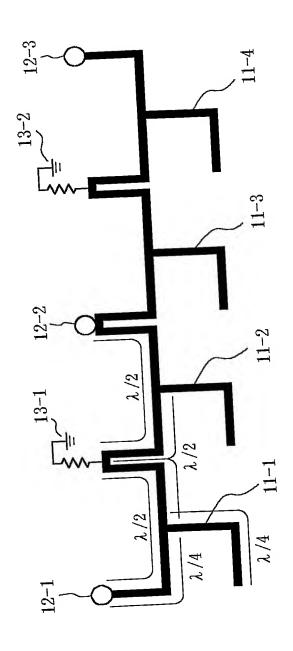
#### 【符号の説明】

#### [0025]

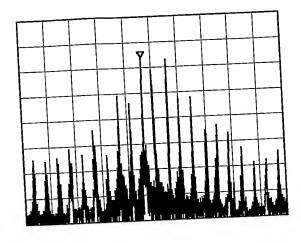
- 1-1, 1-2, ..., 1-n 発振器 (OSC)
- 2-1, 2-2, ..., 2-n 7 > 7 + 7
- 3-1, 3-2, . . . , 3-n 帯域阻止フィルタ (BEF)
- 11-1, 11-2, 11-3, 11-4 オープンスタブ
- 12-1, 12-2, 12-3 ポート
- 13-1, 13-2 終端抵抗

【書類名】図面 【図1】

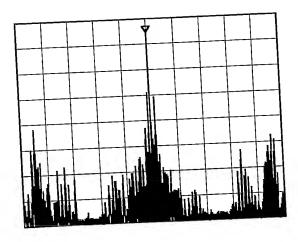




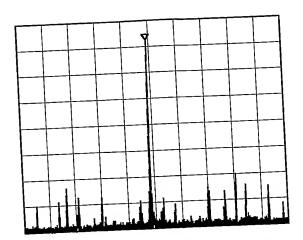
【図3】



【図4】



【図5】



#### 【書類名】要約書

#### 【要約】

【課題】各発振器の発振周波数の安定化するとともに、複数の発振器を同期させることができる発振器アレイ及びその同期方法を提供する。

【解決手段】発振器1-1, 1-2, . . . 1-n の各々から発せられた信号が、帯域フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-n の阻止周波数において、帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-n で反射した信号と同相になるとともに、対応する帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-n から漏洩した信号と逆相になる。これによって、発振器1-1, 1-2, . . . , 1-n の発振周波数を、発振器1-1, 1-2, . . . , 1-n 固有の周波数と帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, . . . 3-n の阻止周波数との間の最適な周波数に均衡して安定した発振を行うとともに、阻止周波数を基準周波数として発振器1-1, 1-2, . . . , 1-n を同期させることができる。

【選択図】図1

1/E ページ:

【書類名】

出願人名義変更届(一般承継)

【提出日】

平成16年 8月 5日

【あて先】

特許庁長官 殿

【事件の表示】 【出願番号】

特願2004- 14580

【承継人】

【識別番号】

504132272

【氏名又は名称】

国立大学法人京都大学

【代表者】

尾池 和夫

【連絡先】

部署名 国立大学法人京都大学 知的財産企画室

弁理士 是成 幸子 担当者

電話番号 075-753-9159 15文科会第1999号に基づく承継

【その他】

1/E ページ:

手続補正書 【書類名】 平成17年 2月18日 【提出日】 特許庁長官 殿 【あて先】 【事件の表示】 特願2004- 14580 【出願番号】 【補正をする者】 504132272 【識別番号】 国立大学法人京都大学 【氏名又は名称】 【代理人】 100104765 【識別番号】 【弁理士】 江上 達夫 【氏名又は名称】 03-5524-2323 【電話番号】 【手続補正1】 【補正対象書類名】 特許願 【補正対象項目名】 発明者 変更 【補正方法】 【補正の内容】 【発明者】

【住所又は居所】

【氏名】

【発明者】 【住所又は居所】

【氏名】

【その他】

京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宙空電波科学研究センター内 松本 紘

京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宙空電波科学研究センター内

標記の出願に係る発明は、「松本 紘」及び「篠原 真毅」の2 名によって共同でなされたものである。そして、「京都大学長」 は、発明者である「松本 紘」及び「篠原 真毅」から特許を受 ける権利を特許出願前に承継した。ところが、出願の際、願書に 発明者として、『松本 紘』及び『篠原 真毅』の2名を記載す べきところ、事務処理上の手違いにより、『松本 紘』、『篠原 真毅』及び『武市 統』として出願したことが判明した。した がって、ここに発明者の訂正手続に必要な発明者相互間の宣誓書 を添付して発明者の訂正を行う。 以上

1/E ページ:

# 認定・付加情報

特許出願の番号

特願2004-014580

受付番号

5 0 5 0 0 2 8 7 3 9 9

書類名

手続補正書

担当官

鈴木 康子

9 5 8 4

作成日

平成17年 3月23日

<認定情報・付加情報>

【補正をする者】

【識別番号】

504132272

【住所又は居所】

京都府京都市左京区吉田本町36番地1

【氏名又は名称】

国立大学法人京都大学

【代理人】

申請人

【識別番号】

100104765

【住所又は居所】

東京都中央区京橋一丁目16番10号 オークビ

ル京橋4階

【氏名又は名称】

江上 達夫

特願2004-014580

出願人履歷情報

識別番号

[391012442]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏 名

1991年 1月22日

新規登録

京都府京都市左京区吉田本町36の1番地

京都大学長

特願2004-014580

出願人履歴情報

識別番号

[504132272]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏 名

2004年 4月 1日

新規登録

京都府京都市左京区吉田本町36番地1

国立大学法人京都大学